

2019 年度加美町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

加美町は宮城県北西部に位置し、一級河川鳴瀬川並びに田川流域に広がる平坦部農地と奥羽山脈の麓の山間部農地に大別される。

古来より稲作が行われ、現在は「ひとめぼれ」「まなむすめ」や西部地区では「みやこがね」等のもち米栽培を奨励し、県内有数のもち団地を形成するなど宮城の美味良質米を生産している。

水稲以外にも転作田を有効利用し、豊かな草地資源や飼料作物供給体制等の整備により、乳用牛を中心とした畜産振興が図られ、近年では担い手を中心とした大豆や園芸振興作物の生産により、農業振興を図っている。

近年、若年層の兼業化による新規就農者の激減、農業従事者の高齢化が一層進展し、土地利用型農業の担い手不足が懸念されており、担い手農家の確保と畜産振興や園芸振興作物の拡大による農業所得向上が課題となっている。

2 作物ごとの取組方針等

加美町の約 5,000ha の水田について、「農業経営の安定を図り、食料自給率を向上させ、農業の多面的機能を確保する」を目的に、主食用米の生産の目安に基づく需要に応じた作付け及び実需者ニーズをふまえた主食用米以外的大豆・麦・新規需要米・園芸作物等、作付面積の拡大と適期管理作業及び適切な肥培管理を徹底し、実需者から求められる生産量の確保と品質の向上を図るとともに、長期的な視野で新市場開拓用米の栽培に取り組む。

(1) 主食用米

米の需要を見極めつつ、販売環境に左右されることのない産地として生き残るため、高品質、良食味米を安定供給する産地として実需のニーズに沿った作付誘導を実施し、加美米の特徴である「環境保全米」「酒米」「もち米」等、多彩な品種構成による「売れる米づくり」に取り組む。

さらには、新品種の取り組みにより産消提携米の拡大に努め、最終消費者との結びつきが強固な産地形成を目指す。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

産地交付金を活用し、団地の形成と直播栽培・疎植栽培の導入により作業効率の向上と低コスト化を図る。また、多収品種を主体に作付誘導し、大豆との輪作体系による転作団地の固定化の推進により肥料施肥コスト低減と単収の向上に努める。さらに、コンタミと不正規流通防止徹底のため、JA南部カントリーエレベーターに全量集荷し、バラ出荷体制の確立による流通コストの低減を図る。

イ 米粉用米

産地交付金を活用し、実需者である「宮城県学校給食会」及び「地元米粉製粉会社」との結びつきを強化するとともに、新規需要者の開拓を進め、生産数量の維持拡大を図っていく。

ウ 新市場開拓用米

産地交付金を活用し、実需者が求める多収性に優れた品種の作付によって収量の向上と低コスト化を図り、価格競争力のある生産に取り組む。

エ W C S用稲

飼料自給率向上のため、草地の拡大が困難な地域で水田を利用した自給飼料の増産を図る。

また、耕種農家と畜産農家の結びつきにより、輸入飼料に頼っている畜産農家へ安価で安定的に供給可能な地域内での粗飼料供給体制を整備し、作付拡大に努める。

オ 加工用米

飼料用米、W C S用稲に取り組めない地域へ作付誘導を図り、作付拡大を推進する。また、実需者からの要望に対応できるよう産地交付金を活用してもち米の作付拡大に取り組み、もち団地の維持を図る。

カ 備蓄米

主食用米の需要量の減少が見込まれる中、主食用米と同様の品種で作付が可能のため、県別優先枠を最大限に活かした取り組みを図る。

(3) 麦、大豆、飼料作物

①麦

実需者からの要望に応える栽培面積と収量を確保する。

②大豆

産地交付金を活用し、認定農業者、集落営農組織等の担い手に農地を集積し、団地化誘導により生産性向上と低コスト化を図る。また、暗渠、明渠等の施工により排水対策を行い、作付するほ場条件を整備するとともに、連作障害回避のためブロックローテーションの実施や飼料用米との輪作体系による転作団地の固定化を推進し、高品質化と収量の安定を図り、作付拡大に努める。

③飼料作物

産地交付金を活用し、認定農業者、集落営農組織等の担い手に農地を集積し、団地化誘導により生産性向上と低コスト化を図るとともに、現地確認等での適切な肥培管理を指導の上、荒らし作りの排除を図る。

(4) そば、なたね

そばについては実需者との契約に基づき、安定的な供給を図るため産地交付金を活用し、排水対策や土壌改良材等を利用して作付するほ場条件を整備し、収量の安定と作付拡大を図る。なたねについては取り組みなし。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

産地交付金を活用し、地域振興野菜、加工業務用野菜、西洋野菜等の栽培面積を拡大する。また、実需者との結びつきを強化し、実需者の要望を取り入れた生産・流通体制の確立を図るとともに、担い手への集積により、機械作業体系の効率化を推進する。

【地域振興野菜】

○ねぎ

新たな契約業者との契約により市場価格に左右されない契約取引を推進し、継続出荷によって求められる産地を確立するため、大規模担い手に機械作業の集約を図る。

○たまねぎ

“バッハオニオン”ブランドとして、高付加価値商品の栽培管理の徹底を行い

ながら機械化を進め、品質向上と平均単収を上げて面積拡大を図る。

【加工業務用野菜】

○はくさい・人参・キャベツ・たまねぎ

地元加工業者を中心に、密接に連携しながら安定的な出荷を実施し、地元加工業者に出荷することで流通コストを削減、地場産野菜のPR活動を展開し、生産活動の持続を図る。

○かぼちゃ

多種多様化する野菜の消費者ニーズを模索しながら、実需者から求められる品種・規格に対応し、生産拡大を図る。

○えだまめ

郷土菓子・郷土料理の加工業者との取引拡大に向けた良品質での出荷量を確保するため、機械導入をしながら生産拡大を図る。

○トマト

加工業者から販売先まで一貫した取引により、実需者・消費者との強い結びつきの提携産地として、作付面積の拡大推進を図る。

【西洋野菜】

○サボイ

家庭食の洋風化に伴い輸入青果物が増大する中で、国内生産の青果物を実需先と連携しながら関東方面に出荷しているが、さらなる出荷先の開拓に努める。

【その他作物等】

○山菜

地元直売所等へのお荷が好調なことから、安定的な出荷量を確保するため、中山間地域での作付面積の拡大推進を図る。

○その他野菜・果樹・花き・花木等

高収益作物として、農業者の所得向上に繋がるよう、実需者からの要望に応える作付面積の確保と生産拡大を図る。

(6) 畑地化の推進

産地交付金を活用し、大規模団地化を推進することで地域振興野菜、加工業務用野菜、西洋野菜等の高収益作物の栽培面積を拡大する。また、団地の固定化により機械作業体系の効率化と安定的な出荷量の確保を図る。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	2,993.0	3,019.0	3,005.0
飼料用米	492.0	479.9	465.0
基幹作	492.0	478.6	465.0
二毛作	0	1.3	0
米粉用米	11.9	9.1	10.0
新市場開拓用米	7.5	8.5	10.0
WCS用稲	206.2	212.6	209.0
加工用米	40.0	33.7	53.0
備蓄米	0	4.3	16.0

麦	0.3	0	0
大豆	347.1	330.0	333.0
基幹作	317.6	314.7	313.0
二毛作	29.5	15.3	20.0
飼料作物	555.9	534.5	536.0
基幹作	545.6	528.1	530.0
二毛作	10.3	6.4	6.0
そば	0.9	5.1	10.0
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	203.7	187.3	206.2
野菜			
・ねぎ	38.2	37.1	39.6
・たまねぎ	7.3	5.9	7.5
加工業務用野菜			
・はくさい	4.6	4.5	6.0
・トマト	2.4	2.2	3.0
・人参	0.1	0	0.1
・キャベツ	9.2	9.9	12.5
・レタス	0	0	0.7
・大根	0	0	0.1
・長ねぎ	0	0	0.1
・たまねぎ	0.1	0.7	0.6
・枝豆	0	1.5	2.5
・かぼちや	21.3	9.1	12.0
西洋野菜			
・サボイ	0.3	0.6	1.0
山菜			
・山菜	17.7	15.9	16.5
その他野菜等			
・野菜	80.5	79.6	82.0
・果樹	10.2	9.9	10.0
・花き・花木	11.8	10.4	12.0
合計	4,858.5	4,824.0	4,853.2

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	ねぎ たまねぎ (基幹作物)	地域振興作物助成① (ねぎ、たまねぎ)	作付面積	(2018年度) 40.9ha	(2020年度) 43.0ha
2	加工業務用野菜 (加工用トマト除く) 西洋野菜 (基幹作物)	地域振興作物助成② (加工業務用野菜、 西洋野菜)	作付面積	(2018年度) 35.6ha	(2020年度) 30.0ha

3	加工用トマト (基幹作物)	地域重点振興作物助成 (加工用トマト)	作付面積	(2018年度) 2.4ha	(2020年度) 3.0ha
4	そば (基幹作物)	収量向上対策助成 (そば)	取組面積 10a当たりの収量	(2018年度) 0ha (2018年度) 5kg/10a	(2020年度) 8.0ha (2020年度) 12kg/10a
5	そば (基幹作物)	そば振興助成	作付面積	(2018年度) 0.6ha	(2020年度) 8.0ha
6	大豆 (基幹作物・二毛作)	団地加算助成① (大豆)	4ha以上の連坦団地化 10a当たりの労働時間	(2018年度) 286.0ha (2018年度) 6.5h/10a	(2020年度) 270.0ha (2020年度) 5.6h/10a
7	飼料作物 (基幹作物)	団地加算助成② (飼料作物)	4ha以上(個人農業者 にあっては1ha以上) の連坦団地化 10a当たりの労働時間	(2018年度) 353.0ha (2018年度) 4.8h/10a	(2020年度) 360.0ha (2020年度) 4.0h/10a
8	ねぎ、たまねぎ 加工業務用野菜 (加工用トマト除く) 西洋野菜 (基幹作物)	集積加算助成 (地域振興作物)	0.5ha以上の集積化	(2018年度) 61.9ha	(2020年度) 60.0ha
9	山菜 (基幹作物)	その他作物助成① (山菜)	作付面積	(2018年度) 11.2ha	(2020年度) 13.0ha
10	野菜(地域振興作物 以外) 果樹、花き、花木 その他作物(小豆) (基幹作物)	その他作物助成② (地域振興作物と山 菜以外)	作付面積	(2018年度) 26.6ha	(2020年度) 30.0ha
11	新市場開拓用米 (基幹作物)	新市場開拓用米取組 助成	作付面積	(2018年度) 7.5ha	(2020年度) 10.0ha
12	新市場開拓用米 (多収性品種) (基幹作物)	多収性品種取組助成 (新市場開拓用米)	多収性品種導入面積 10a当たりの収量	(2018年度) 5.6ha (2018年度) 482kg/10a	(2020年度) 10.0ha (2020年度) 543kg/10a
13	飼料用米 (多収品種) (基幹作物)	多収品種導入助成	飼料用米(多収品 種)の導入面積	(2018年度) 367.0ha	(2020年度) 400.0ha
14	飼料用米生産ほ場の 稲わら (基幹作物)	耕畜連携助成① (わら利用)	耕畜連携における稲わ ら利用取組面積 飼料用米作付面積のう ち耕畜連携稲わら利用 に取り組んでいる割合	(2018年度) 266.0ha (2018年度) 54.0%	(2020年度) 276.0ha (2020年度) 56.0%
15	粗飼料作物等 (基幹作物)	耕畜連携助成② (水田放牧、資源循 環)	耕畜連携における水田 放牧・資源循環取組面 積 粗飼料作物作付面積の うち耕畜連携水田放 牧・資源循環に取り組 んでいる割合	(2018年度) 217.0ha (2018年度) 28.8%	(2020年度) 230.0ha (2020年度) 30.0%
16	大豆、飼料作物 飼料用米 (二毛作)	二毛作加算助成	二毛作の取組面積 大豆・飼料作物、飼料 用米(基幹作)作付面 積のうち二毛作に取り 組んでいる割合	(2018年度) 39.8ha (2018年度) 4.6%	(2020年度) 26.0ha (2020年度) 3.0%
17		畑地化の取組	畑地化転換面積	(2018年度) 0.0ha	(2019年度) 5.0ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。
※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり